

# 業務そくほう

日本貨物鉄道産業労働組合

2018.3.10

No.578

## 2018 春闘 会社の考え

3/9、春闘交渉「会社の考え」を行いました。以下、報告します。

**会社・定期昇給 4 号俸は実施するが、ベアについては実施できない。**  
**組合・19 年連続ベアゼロは納得できない。再考を求める。**

収入動向について、2月の実績は計画に対して、コンテナが△5.2億円、車扱は+9百万円、全体では△5.2億円の95.2%となった。強風や雪害等の影響等により、2月だけで高速貨358本の運休が生じた。(昨年は高速貨76本運休)。コンテナの品目別においては、鉄道へのシフトが進んでいる特積が九州向けを中心に好調に推移し、また自動車部品も東海から広島・九州向けが堅調に推移し、これら2品目は前年を上回った。しかし、マイナス要素が大きくあり、紙パルプが需要減による大幅な減少、化学工業品については製品値上げによる出荷が落ち込み、さらに雪害の影響で新潟・東北地区発を中心に農産品、青果物、菓子、飲料水なども大きく下回った。

3月に入り、昨日(8日)までの実績で、計画に対してコンテナが96.0%の△1.1億円、車扱が99.0%で△300万円、全体では96.2%で△1.1億円と、2月同様に計画を下回っており、年度累計ではコンテナ・車扱合計で△7.6億円と大きくショートしている状況である。

今後、年度末輸送による収入の確保に努めるとともに、経費の精査を続けていくが、目標である鉄道事業の黒字は「油断ならない状況」にある。

来年度は「JR貨物グループ中期経営計画2021」の2年目であり、かつ平成23年度から取り組んできた経営自立計画の最終年度でもある。平成23年度から今年度までの7年間に亘り、計700億円の無利子支援を受け、平成30年度には経営自立の目安となる経常利益100億円を達成することを目標として掲げてきた。したがって、来年度はグループ一丸となって、連結での経常利益100億円を達成することが極めて重要である。

物流業界の国内総物流量は景気の回復基調に反映し微増と見込まれているが、トラックドライバー不足や、労働者の高齢化・人手不足から厳しさが増しており、モダルシフトの流れ、鉄道貨物輸送への期待は高まっている。我が社として、こうした期待に応えるとともに、鉄道事業の収支改善の継続と総物流企業への進化、事業開発の利益拡大にむけ様々な施策を推進していかなければならない。

---

以上のように、社内外においても重要な年となる平成 30 年度は、かねてより取組んできた「3 つの経営改革（意識改革・計数管理改革・組織改革）」と「3 つの構造改革（構造赤字部門の抜本的改革・新商品、新技術の開発・連結決算の本格開始）」を一層深めるとともに、抜本的な業務改革を推し進めていく必要がある。

これらを踏まえ、会社としては、増収・収入確保のために、社員の頑張りの認識を持ちつつ、今年度も昨年度に続いて鉄道事業の黒字が必達であること。今年度は会社の体力を蓄える時期と位置づけて、一時金や福利厚生強化、職場環境整備などの人的投資強化、車両や設備への修繕投資の拡大を図ってきたこと。新規採用や中途採用などを実施していること。賃上げについては、会社として 2 年間で 1 号俸の加給を実施したこと。今年度の鉄道事業の黒字にむけて、残り 3 週間、収入の確保に本社・支社・現場が一体となって取組む考えをお示しし、繰返しとなるが、今年度の見込みが非常に厳しいこと。来年度の事業計画について、増収施策への取り組みを図るが、これ以上に外的要因によるコスト増が厳しいこと。このような状況においても、グループが一丸となって経常利益 100 億円、鉄道事業の黒字+4 億円を達成しなければならないこと。

会社が今後、発展を続けるためには、本業である鉄道事業の黒字を継続するとともに、関連事業においても利益を拡大し、安定した経常利益が出せる体質となるように全社を挙げて取組んでいかなければならない。

以上を考慮して、今回については「定期昇給 4 号俸の実施は行うものの、ベースアップについては実施できない」が会社の考えである。

尚、諸要求関係については、本日時点でお示しできる事柄はないが、引き続き協議をしていく。

#### 組合

運輸収入の対計画が、△7 億円となっていることを加味しても、連結での経常利益が計上できることから、19 年連続「ベアゼロ」は到底納得できない。

鉄道事業黒字必達は理解するが、連結での数字をみれば、どこが苦しいのか疑問がわく。

また、法人税も下がっており、JR 貨物関係税制特例延長も、2018 年税制改正大綱に盛り込まれ、会社にとっては好条件にも恵まれている。

社員の頑張りを認識しているのなら、19 年連続「ベアゼロ」を打破し、社員・グループ会社に投資することを強く求める。

本日の会社の考えには到底納得することは出来ず、回答日には、誰もが納得出来る内容を示して頂きたい。

以上